

報 道 機 関 各 位

一般財団法人青森地域社会研究所

2018 年県内企業の『賃上げ』状況

～アンケート結果～のお知らせ

当研究所では、2018 年の県内企業「賃上げへの対応予定」についてアンケート調査を行いました。

今般、調査結果を取りまとめましたので、別添の通りお知らせ致します。

なお、本調査結果をベースとした調査レポートを、当研究所の機関誌「月刊れちおん青森」6月号（6月7日発行予定）に掲載予定ですので、併せてお知らせ致します。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人青森地域社会研究所 担当：松田 英嗣（まつだ えいじ）
E-Mail: matsuda@airs.or.jp TEL: 017-777-1511 FAX: 017-735-3417

2018 年県内企業の『賃上げ』状況

～アンケート調査より～

2018 年 5 月 24 日

一財) 青森地域社会研究所

1.調査概要

(1)調査の背景

2012年に始まった景気回復局面は6年目に突入しているとみられる。同時に、人口減少圧力から県内企業もかつてない程の人手不足感に見舞われており、人材の価値は高まっている。併せて、非正規労働者の処遇改善や長時間労働の是正などを企図する「働き方改革」への対応をはじめ、「3%の賃上げ要請」や「生産性向上」など、企業は相反する命題に対峙している。

こうした中、当研究所では県内企業の賃上げの方向感などを探ることを目的に、「1人あたり年収ベース」での賃上げ予定等についてアンケート調査を実施した。

(2)アンケート調査の概要

■調査時期：2018年4月上旬

■調査対象：324社（青森銀行実施の「企業業況調査」先）

■回収状況：230社（回収率：71.0%）

■回収企業内訳：

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	総計
回答企業数	55	39	50	31	16	39	230
業種割合	23.9%	17.0%	21.7%	13.5%	7.0%	17.0%	100.0%

2.賃上げ率の長期推移 ～高まりつつある賃上げ率～

・下表について

青折線：県経営者協会公表の賃上げ率

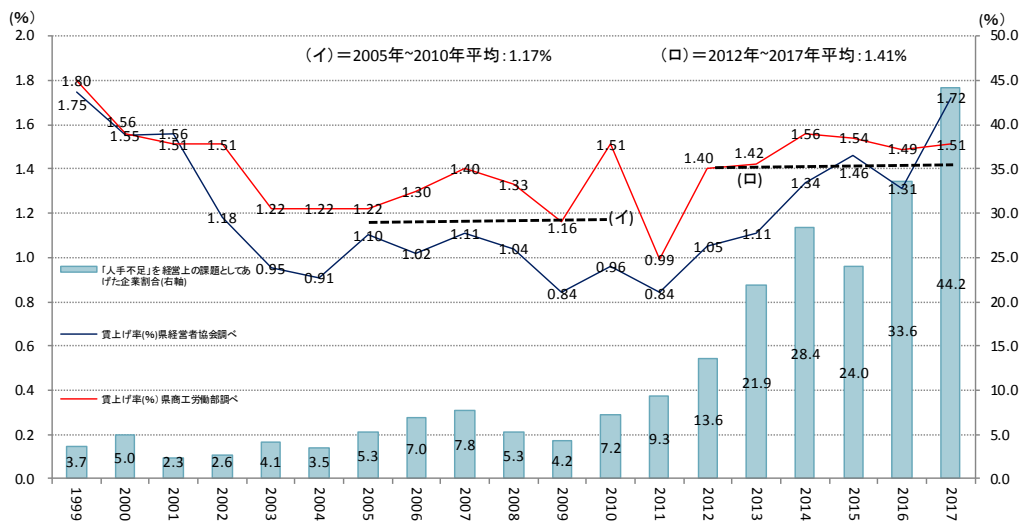
赤折線：県商工労働部公表の賃上げ率

点線(イ)：2005～10年の両機関平均賃上げ率=1.17%

点線(ロ)：2012～17年の両機関平均賃上げ率=1.41% … 「平年実績」とする

・現下の景気回復局面が始まる直前の2011年を転換点として、県内企業の賃上げ率の水準が高まっている。(ロ)-(イ)=0.24ポイント。

・背景には、2012年12月に始まった現下の景気回復局面の長期化と東日本大震災のあった2011年以降に高まった人手不足感があるとみられる。

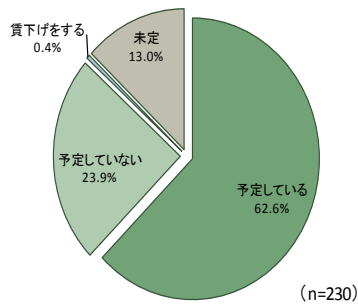


※「人手不足」を経営上の課題としてあげた企業割合：四半期の計数を年平均に換算

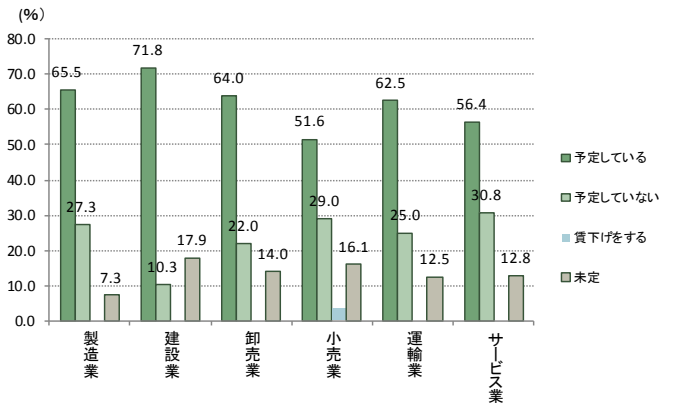
3.賃上げ予定の有無 ～賃上げ実施は6割超～

- ・2018年に「1人あたり年収ベース」で賃上げを予定している県内企業は、**62.6%**に達しており、人手不足の長期化から賃上げ圧力は高まっているとみられる。
- ・業種別でも、全業種で**50%超**となっており「建設業」「製造業」「卸売業」「運輸業」では6割を超える水準。
- ・予定していない企業は**23.9%**と、ほぼ4社に1社の割合。
- ・賃上げをしない理由は、「自社業績低迷」(44.4%)、「現在の職員の雇用維持のため」(38.9%)など、やや後ろ向きの理由が多くあげられた。
- ・一方、「働き方改革に向けた対応を優先するため」(13.0%)や「設備投資に経営資源を振り向けるため」(9.3%)など、生産性向上を企図する前向きな理由は少数にとどまった。

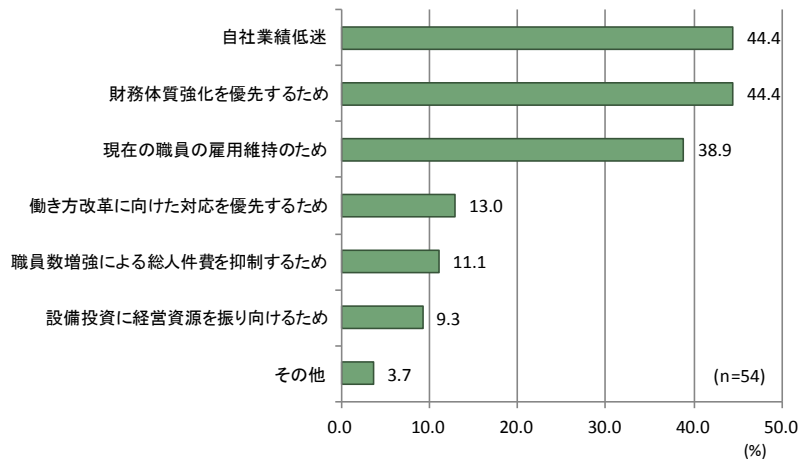
賃上げ予定の有無(全業種)



賃上げ予定の有無(業種別)



賃上げをしない理由(全業種・複数回答)



4.賃上げ率 ～平年実績を上回る賃上げ率～

・賃上げ率について

賃上げ率(A)：「賃上げを予定している」先だけの賃上げ率

賃上げ率(B)：賃上げ率(A)に「賃上げを予定していない」先を加算した賃上げ率

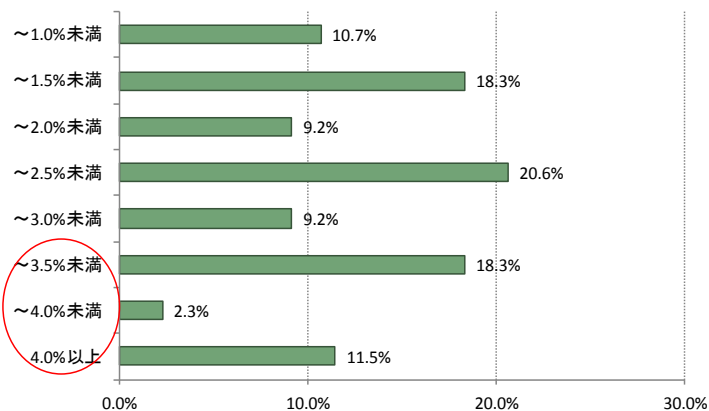
※：(A)、(B)ともに、従業員数等を加味しない単純平均

- ・全産業平均の賃上げ率は(A)が 2.37%、(B)が 1.67%で、平年実績(1P,点線(口)：1.41%)を上回る水準となった。
- ・国が掲げる「3%の賃上げ要請」の水準を上回る賃上げを予定する県内企業は 32.1%と、賃上げ企業の 3 分の 1 に達している。
- ・高水準が見込まれる賃上げ率だが、人材価値の高まりが県内企業に賃上げ圧力を加えているためと考えられる。

2018 年賃上げ率

	賃上げ率(A) (n=131)	賃上げ率(B) (n=186)
製造業	2.03%	1.40%
建設業	2.81%	2.44%
卸売業	2.48%	1.80%
小売業	3.35%	1.98%
運輸業	1.50%	1.00%
サービス業	1.92%	1.22%
全産業平均	2.37%	1.67%
平年実績比	+0.96	+0.26

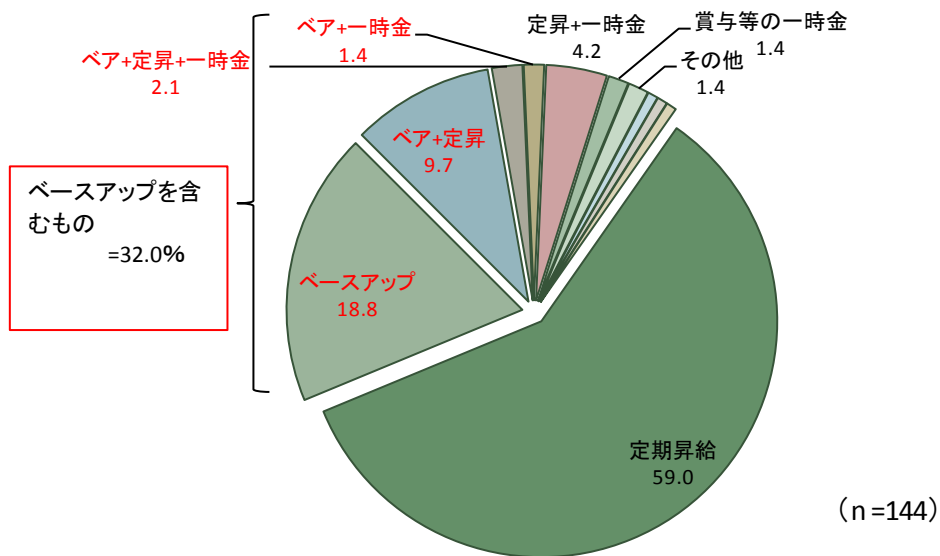
賃上げ率 (A) の分布状況



※「賃上げ率」は、現行の給与水準や前年の賃上げ実績などに大きく左右されるものであり、賃上げ率が賃上げ額や収入額の多寡に直結するものではない。

5.賃上げ内容 ～3割超がベースアップ含み～

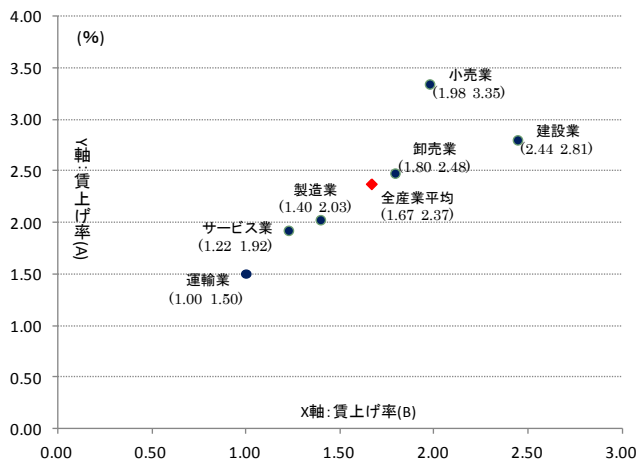
- ・賃上げの実施内容は、「定期昇給」(59.0%)、「ベースアップ」(18.8%)、「ベースアップ+定期昇給」(9.7%)などの順で、「定期昇給」と「ベースアップ」を賃上げ実施の主要なオペレーション項目としている。
- ・「ベースアップ」は、賃金水準を一律に引き上げるものであり、企業にとっては継続負担を要する新たなコストとなり固定費の増加に直結する。そうしたハードルの高い「ベースアップ」であるが、同項目を含む内容は 32.0%と、ほぼ3社に1社の割合に上っている。



6. 賃上げ率から見る業種の特徴 ~賃上げ率(A)(B)の観点から~

- ・ 平年実績を上回る賃上げ率が見込まれる県内企業だが、業種毎の特徴をみると、人手不足感の強い「小売業」「建設業」は全産業平均比で高い賃上げ率となっている。
- ・ 一方、同じく人手不足感が強い「運輸業」は低めの賃上げ率。
- ・ 業種内格差は、「卸売業」「製造業」「サービス業」が全産業平均近傍に収まっている。
- ・ 「小売業」は、高めの賃上げ率となっている一方で、業種内格差が大きい。
- ・ 「建設業」は、高めの賃上げ率であり業種内の格差は小さい。
- ・ 「運輸業」は、低めの賃上げ率であり業種内の格差は小さい。

業種別賃上げ率

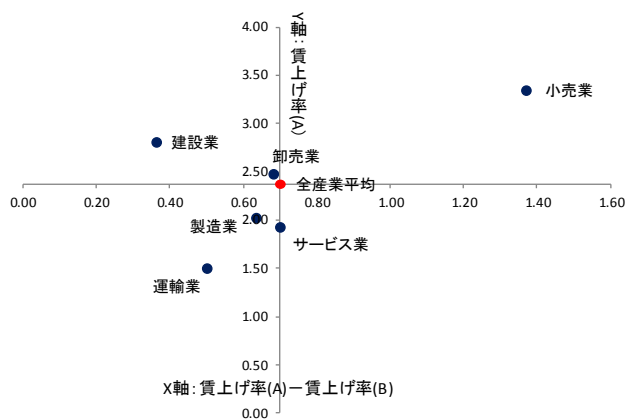


参考:「人手不足」を感じる程度 (%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
かなり深刻	3.6	19.0	0.0	8.6	13.3	7.5
深刻	20.0	16.7	9.8	22.9	20.0	20.0
なんとかやっけていける程度	58.2	57.1	60.8	57.1	66.7	52.5
人手不足感はない	18.2	7.1	29.4	11.4	0.0	20.0
(参考)「かなり深刻」+「深刻」	23.6	35.7	9.8	31.5	33.3	27.5

※当研究所機関誌「月刊れちおん青森」3月号より
 ※アンケート調査時期は、2018年1月上旬

業種内賃上げ率の格差



右上方：第1象限

⇒賃上げ率(高)、業種内格差(大)

左上方：第2象限

⇒賃上げ率(高)、業種内格差(小)

左下方：第3象限

⇒賃上げ率(低)、業種内格差(小)

右下方：第4象限

⇒賃上げ率(低)、業種内格差(大)